

第2章 学生の受け入れ・志願者確保・定員充足

2-1 経営学部

達成目標

志願者・入学手続き者を増加させ、定員確保を目指す。

目標

志願者のニーズに応じたアプローチを行う。

現状説明

(a) 経営学科は総合経営学部マネジメント学科からの継承が多い面もあり、オープンキャンパスでは経営学科のコンセプトを明確に分かりやすく高校生に訴えかけた。同時にマネジメント学科の卒業生、在校生を登場させ「経営学」の面白さ、楽しさを浸透させ、2014年の入学生が176人と定員を大幅に超える成果を上げた。

(b) 観光ビジネス学科はコンセプトのプレゼンテーションにメリハリに工夫の余地を残した。一方で各教員が1年生を巻き込んでさまざまな地域連携活動を行い、在籍学生の満足度を上げ、在校生による「口コミ」効果を狙っている。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> (a) S (経営学科)、(b) C (観光ビジネス学科)

<成果と認められる事項>

経営学科の大幅入学生増（定員150人に対し175人）

<改善すべき事項>

観光ビジネス学科定員不足（80人に対し51人）

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

スポーツ系教員は高校との連携を深め、受験生確保に足で稼いでいる。

<改善方策>

一方、観光ビジネス学科においては個別に高校訪問をするな、との入学広報（2013年度組織）の方針で、今後高校訪問において進路指導の先生だけではなく同学科に関連しそうな高校教員のネットワーク開拓が不可欠である。同時に職員が高校訪問を行った際に得た高校の最新情報を学部と共有し戦略的に定員確保策を展開する必要がある。

2-2 健康科学部

達成目標

入学志願者を確保する（2011年度新規追加）。

目標

行動計画内容（a）：入学志願者の確保に向けた方略を検討する。

行動計画内容（b）：健康科学部ホームページを更新する。

行動計画内容（c）：オープンキャンパスを実施する。

行動計画内容（d）：高校訪問・出前授業に参加する。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

<看護学科>

目標値は2012年度に引き続き、「一般入試A(35名)」10倍以上、「センター入試(5名)」7倍の確保、「公募制推薦(10名)」2.8倍の確保、「指定校推薦枠」3校を目標とする。オープンキャンパスおよび進学説明会で入試方法の説明をした。2013年度入試より編入学定員の削減(30名→20名)と学部生定員の増員(70名→75名)に基づき入試を行った。「一般入試(A)」の志願者増に向けた情報収集と分析を行い、今後の具体的な入試対策を立案した。

看護学科では、2015年度入試に向け、日程・受験科目などの変更につき、入学センターと検討をした。

<社会福祉学科>

目標値は2012年度に引き続き、「一般入試(A+B)」は100名、「センター入試」は120名の志願者を確保、「学科課題型A0」「編入試」「公募制推薦」は募集人員の確保を目標とする。ただし「公募制推薦」は「指定校推薦」を加えた数とした。オープンキャンパスにおいて入試方法の特徴を説明した。前年度より検討事項であった新規の指定校推薦対象校の追加を行った。

社会福祉学科では、0A入試の充実に取り組んだ。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

カリキュラム内容、教員紹介、就職動向、オープンキャンパス情報等の入れ替えを積極的に行った。また、ホームページの充実を図るため、取材依頼と協力、宣材の整理を行い、定期更新時等に掲載する学内ニュースの提供を行った。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

高校生が学部の魅力を感じ、わかりやすいオープンキャンパスを6回開催した。来場者数は、看護学科853名、社会福祉学科164名で前年度より増加した。(資料2)-i)-(1)①

行動計画内容（d） 具体的取り組み

積極的に付属を含む高校に、全学の方針に従って役割分担を行い、授業を実施した。付属高校へは、6校に学部説明会に行き、他の高校へは3回訪問した。(資料2)-i)-(1)②

a, b)

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

【看護学科】

2014年度結果：「一般入試 A：504名」、「センター入試：265名」、「公募制推薦：61名」「指定校推薦：6名」、「編入学10名（0.5倍）」であった。

【社会福祉学科】

「一般入試 A：132名」、「一般入試 B：17名」、「センター入試前期：130名」「センター入試後期：11名」であり、それぞれ目標をクリアした。また、「学科課題型 A0」「編入学試験」「公募制推薦」は、募集人員20名（5+5+10）に対して、合格者20名（7+3+4+指定校6）であり、目標をクリアした。近隣の私立系看護大学の入試科目との整合性を検討し、入試科目の変更に取り組んだ。社会福祉学科は、0A入試の受験者確保に向けたオープンキャンパスを開催した。

<行動計画内容（b）の実現度> A

教育計画部事務室との連携により、教育、研究活動の紹介と更新の他、新たなコンテンツの追加更新が実現した。

<行動計画内容（c）の実現度> A

来場者の総数は前年度を上回り、6月から8月に実施されたオープンキャンパスのアンケート集計結果を見ると、病院ツアーやキャンパスツアー、教員・スタッフ在校生の対応が分かりやすく、好感が持てた等、来場者の評価も高く、参加した目的が達成できたと回答した者は、看護で91.8%、福祉で85.2%であった。

<行動計画内容（d）の実現度> A

附属高校を含む近隣の高校への教員派遣を行ない、両学科の教育内容について生徒・保護者に説明し、高校の担当教員との意見交換を行った。

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：学力選抜系入試の「一般入試 A」「センター入試」において志願者数が大幅に増加した。推薦系の「公募制推薦」「指定校推薦」においても目標を上回った。

2015年度の学力選抜系入試と推薦系入試の一部について、より多くの受験者が志願しやすくなるよう入試日程と入試科目を変更することができた。

行動計画内容（b）：学部のホームページから学部の情報を得て受験する受験数が増加している。

行動計画内容（c）：在学生をスタッフとして積極的に採用し、受験生の立場に沿って入試形態別の受験対策について、説明してもらったことが受験生と保護者の共感を得た。

行動計画内容（d）：高校生が大学教育を選択するか、短大や各種学校を選択するかの情報提供に努めた。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）：「編入学」は定員削減にもかかわらず定員に満たない状況である。慎重に経過をみながら編入学定員の廃止に向けて検討を続けていく。

行動計画内容（b）：Facebook や twitter などの SNS の積極的活用と Up To Date の情報を発信する。

行動計画内容（c）：在学生スタッフの人選とスタッフが主体的に活動できる運営体制の整備を行う。

行動計画内容（d）：看護学科と社会福祉学科の教員が両学科のカリキュラムに精通する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：卒業生や在校生からのキャンパスライフや教育、研究活動の情報発信。2015年度の入試広報において、現行と異なる部分を明確にしながら広報活動する。

行動計画内容（b）：受験生が関心を持ち、理解しやすい情報を発信する。

行動計画内容（c）：在校生とキャンパスの魅力を全面に出した企画を立案する。

行動計画内容（d）：附属高校の教員と情報交換を行い、近隣高校へも積極的に情報提供する。

<改善方策>

行動計画内容（a）：健康科学部のブランドイメージを構築する。

行動計画内容（b）：キャンパスライフ情報を充実し、在校生の定期的な情報発信を行う。

行動計画内容（c）：オープンキャンパスを担当する教員を指名し、事前と事後検討会を開催する。

行動計画内容（d）：附属高校からの入学生のキャンパスライフについて積極的にフィードバックする。

2-3 産業工学研究科

達成目標（1）

充足率を高める。

目 標

行動計画内容（a）：充足率 1.0 を目指す。

行動計画内容（b）：大学院進学者を増加させるための施策を策定し実行する。

現状説明

行動計画内容（a）具体的な取り組み

基盤となる学部である産業工学部との連携により充足率の向上を目指すため、産業工学部学科主任に大学院進学への推奨を依頼した。また、学部長にガイダンス時に開催される学部長講和の中で大学院進学への推奨を依頼した。しかし、定員 48 名に対して学生数 4 名で充足率は、8.3%であった。

行動計画内容（b）具体的な取り組み

研究科長より基盤となる学部である産業工学部教授会において大学院への進学を促すよう依頼した。しかし、大学院への進学を基盤となる学部である産業工学部の 4 年次生の学生数が定員充足率 21%と減少しており、さらに、就職率が向上したため、大学院への進学を希望する学生が減少した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> C

充足率は数値目標を大きく下回ったので、実現度は「C」と自己評価する。

<行動計画内容（b）の実現度> B

入学者が減少したので、実現度は「B」と自己評価する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸張方法>

特になし。

<改善方策>

大学院進学の特長を学部生に伝えるためにガイダンス時の進学への推奨を学部長学科主任に依頼すると同時に大学院の資料を作るなど、入学者を増加させるための施策を検討していきたい。

達成目標（2）

社会人受け入れに対応するための教育課程上の特別な措置を検討し導入する。

目 標

昼夜開講制や土日開講制、長期履修制度など、社会人受け入れに対応するための特別措置の導入についての検討を行なう。また、可能であれば試行を行なう。

現状説明

基盤となる学部である産業工学部が 2013 年度に募集停止となったため、社会人受け入れに対応するための特別措置の導入についての検討は行わなかった。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> C

社会人受け入れに対応するための特別措置の導入についての検討を行っていないので、実現度は「C」と自己評価する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸張方法>

特になし。

<改善方法>

特になし。

2-4 医学研究科

達成目標（1）

＜修士課程＞毎年人文系2名を含む10名の入学志願者を確保する。

目 標

行動計画内容（a）：他学部生対象の講義に積極的に出向く。

行動計画内容（b）：人文系を含む多様な学生を受け入れるため、入試内容に幅を持たせる。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

他学部から要請のあった他学部カリキュラム必修・選択科目への講義出向を医学部内各領域で継続した（28科目）。その実施にあたり、医学研究科の講義の調整を積極的に行い、医学研究科教員の他学部講義への出向を促進した。これらは医学研究科教育委員会内のカリキュラム作業部会が行った。この結果、人文系1名を含む入学志願者（入学者総数6名）があった。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

医学研究科教育委員会内の入試・審査・予算作業部会において、面接、記述試験における入試内容の検討を続け、医学専門領域に偏らず、論理性・倫理性・志望理由などを吟味できる要素に重きを置くようにした。

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞B

他学部学生対象の授業を長年継続し、他学部からの医科学専攻修士課程への問い合わせは2013年度も増加しているが、2013年度の修士課程入学者は6名と達成目標には及ばなかったため、実現度は「B」と自己評価した。

＜成果と認められる事項＞

2012年度、2013年度共に、入学した学生の質は高く、また2013年度2年生、全員がバイオ・医療関係に就職した。

＜改善すべき事項＞

毎年人文系2名を含む10名の入学者を確保できるように、出張講義に加えて、広報活動の活性化や入試内容を更に検討していく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

文系、医学系以外の理系大学や企業に大学院パンフレットの送付やホームページの紹介をする。課程修了者の就職状況をホームページに掲載する。

＜改善方策＞

毎年人文系2名を含む10名の入学者確保の一環として、大学院パンフレットの送付先を拡大する。

達成目標（2）

毎年 25～30 名の入学志願者を確保する。

目 標

学部学生・初期研修医への広報の機会を広げる。

現状説明

2013 年度の先端医科学博士課程への入学者は、4 名であった。大学院教育委員会内の入試・審査・予算作業部会、及び広報作業部会が中心となり、初期研修医及び学部学生に対する大学院医学研究科の説明会を、医学部と合同で 2013 年度 9 月に開催した。2013 年度に入学資格を得る初期研修医の人数自体が少ないことも影響し、入学者数が減少した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> C

行動目標の達成に関しては、広報の機会は多くなく、達成目標に及ばず自己評価は「C」とした。

<成果と認められる事項>

2009 年度から開始したハイブリッド型先端医科学専攻に対する他学からの問い合わせは増加しており、2013 年度の入学者全員がハイブリッド型であり、この制度の導入は大きな成果であると認められる。

<改善すべき事項>

先端医科学入学者数は本学医学部卒業生の本学研修医への就職者数に影響されるため、減少傾向の本学研修医応募者数を増やす必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

先端医科学入学者数は本学医学部卒業生の本学研修医への就職者数に影響されるため、減少傾向の本学研修医応募者数を増やす必要がある。

<改善方策>

医学部カリキュラムの中に大学院活動を説明する時間枠を設ける。

卒後研修を他施設で行っている卒業生に研修医 1 年次修了時に個別の連絡を行う。

2-5 国際部

達成目標（1）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（附属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

目 標

行動計画内容（a）：留学入学試験志願者150名達成。

行動計画内容（b）：留学生入学試験制度の抜本的改革を図る。

行動計画内容（c）：国内外の日本語教育機関を中心して積極的な広報活動を行う。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

日本語学校への働きかけを強化し、有力な日本語学校の囲い込みを図った。外国人留学生コース持つ宮崎の日章学園、高知の明德義塾高校への学校訪問を行った。また、東海大学海外連絡事務所アセアンオフィスと協同でタイ王国政府の政府系奨学生に対して説明会を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

他大学や有力日本語学校の「現地入学試験」や「インターネット出願」の状況を取材。日本学生支援機構統計等の継続的分析を行い、2014年度入学試験要項から提出書類の簡素化を実施した。

行動計画内容（c） 具体的取り組み

国際課の職員のみならず学校法人東海大学国際本部職員の協力を得て東京地区の日本語学校の他、九州、東北地区の日本語学校を継続的に訪問した。

タイ王国の東海大学アセアンオフィスとの共同作業により、タイ王国の政府奨学生が多い千駄ヶ谷日本語学校において学校説明会を実施した。タイ王国の政府奨学生を獲得することが出来た。

台湾においては、東海大学同窓会台湾支部の同窓生の協力を得て台北、高尾での進学説明会に参加した。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

2014年度留学生一般入学試験は出願者ベースで対前年度比250パーセント増（2013年入学試験：102名）の257名となった。

<行動計画内容（b）の実現度> C

<行動計画内容（c）の実現度> A

<成果と認められる事項>

行動計画内容（a）：留学生一般入学試験の受験者数としては史上最高となった。

行動計画内容（b）：日本語学校に好意的に受け止められ、出願者増に繋げることが出来た。

行動計画内容（c）：日本語学校を継続的に訪問することにより昨年度より多くの学生を集めることが出来た（志願者数：2012年実績102名⇒2013年実績257名）。

また、アセアンオフィスとの共同作業により24人のタイ王国政府奨学生を獲得することが出来た。

また、台湾から別科日本語研修課程に4名の入学者を得ることが出来た。

<改善すべき事項>

行動計画内容（a）：本学の留学生数（別科性・正規生・研究生・交換留学生）は589名（2013.10.1統計）であり、目標とする1000人には道半ばである。

また、今回の受験者増は、東海大学海外連絡事務所アセアンオフィスとの共同作業で、タイ王国関係の政府奨学生の囲い込みに成功したことが大きな要因である。まだまだ留学生全般への本学の浸透度は弱いと言わざるを得ない。

行動計画内容（b）：留学生入学試験制度の「改善」は弛まなく実施しているが、「改革」とまでは言えない。例えば、インターネット出願は留学生入学試験が最も親和性が高く、出願者増加に確実に貢献すると思われるが、検討の段階を出なかった。

行動計画内容（c）：日本語学校との一定の信頼関係は築きつつあるが、未だに留学生に対する発信力が弱いと言える。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動計画内容（a）：

- ① 日本語学校への働きかけを引き続き強化する。
- ② 外国人留学生コース持つ高校、専門学校への学校訪問。
- ③ 外国政府機関等から情報を収集し、外国政府奨学生の獲得を図る。

行動計画内容（b）：他大学・日本語学校の動向を注視し、入学試験要項の更なる改善を図る。

行動計画内容（c）：引き続き日本語学校への訪問活動を継続的に行う。国際部全体で実施的にスタッフが3人減となり、厳しい局面が続くが、努力を継続したい。

また、引き続き、アセアンオフィス等の海外連絡事務所や東海大学同窓会台湾支部との協力関係を継続したい。

<改善方策>

行動計画内容（a）：残念なことであるが現在の状況（留学生に対する本学の浸透度合の弱さ）を劇的に改善する処方箋はない。前述のとおり、地道な作業であるが、日本語学校への働きかけ等を継続的に実施するのが唯一の手段である。また、海外連絡事務所等との共同作業により、中東諸国、東南アジア諸国の政府奨学生に対する情報収集等を行いたい。

行動計画内容（b）：インターネット出願の実現に向けて、学内関係部署（入試課等）と協議を進め、2015年度入試からインターネット出願を実現する。

行動計画内容（c）：留学生リクルートに特化した印刷部を作成し、日本語学校に配布することを計画し、少しでも発信力の改善を図りたい。

達成目標（2）

より多くの外国人学生に東海大学のことを知ってもらおう。

目 標

交換協定によらない短期滞在の外国人学生を受入るスキームを作成する。

現状説明

初の試みとしての短期研修プログラムを湘南校舎で実施した。

- ①「2013 TOKAI COOL JAPAN SUMMER SHORT PROGRAM」（2013年7月29日～8月9日）
- ②「TOKAI COOL JAPAN TECHNOLOGY」（2014年2月17日～28日）

点検・評価

＜行動計画内容の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

「2013 TOKAI COOL JAPAN SUMMER SHORT PROGRAM」には7か国25名が参加した。また、春休みに実施した「TOKAI COOL JAPAN TECHNOLOGY」には6か国からの20人が参加した。

プログラム終了後に実施した両プログラムともとても評判がよく、高く評価された。

＜改善すべき事項＞

- ①はパイロットプログラムとして、協定校を中心に募集し、想定を上回る反応があった。
- ②は①を受けて、協定校以外にも募集を行ったが、想定したよりも反響が少なかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今夏から「交換協定によらない短期滞在の外国人学生向けのプログラム」をレギュラー化する。

＜改善方策＞

- ①プログラムの内容を検討し、且つプロモーション方法を改善する。
- ②海外大学の学年暦を考慮して、開催時期を決める。

2-6 入学センター

達成目標（1）

志願者増加・入学手続き率を向上させるために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告する。

目 標

志願者動向を分析し、その原因も含めて報告書を作成する。報告書を基に学長に本学の置かれている状況を説明する。

現状説明

個々の入試制度における志願者数及び手続者数の動向については、逐次入学課ホームページにて学内に提示した。学部長会議を始め、大学院運営委員会、判定委員会等において各学部長に周知し、さらに入試企画委員会、入試企画専門委員会においても現況報告を行い、学内での一層の周知に努めた。

2014年度入試の志願状況について、学部全入試では1,835名の増加（103.9%）、法科大学院を含む大学院全入試では77名の増加（114.2%）であった。

	AO・推薦 (付属を除く)	学力選抜	留学生
2014年度志願者数	2,607名	45,633名	233名
2013年度志願者数	2,553名	43,975名	110名

学部入試の志願状況について、アドミッションズ・オフィス入試（学科課題型）では全体で18名の増加（101.5%）、公募制推薦入試では9名の増加（101.5%）と昨年並みとなったが、指定校推薦入試については30名の減少（92.1%）であった。2013年8月から12月までに実施された入試の志願者数は、ほぼ昨年並みを維持することができた。アドミッションズ・オフィス入試、推薦入試制度を利用する受験生は、早期に進路を決定したい層であり、各大学の試験日程が早まる中、本学の推薦入試は11月末の試験日程を組んでいるため、近年受験生確保の伸び悩みが発生している。また、一部の学部で志願者が減少し、公募制推薦入試を避けて確実に合格に結び付けられる指定校推薦入試に出願する傾向が見られている。

留学生入試では、留学生推薦入試・留学生一般入試を合わせて全体で62名の増（205.9%）と倍増になっているが、これは東日本大震災からの復旧が見込まれたこと、原発事故の報道が沈静化してきたことによる。しかしながら、未だ日本国内での留学生数は大きく増加しておらず、このため、本学への志願者数も一昨年の数字までは回復していない。

学力選抜系入試では、理系学部統一入試、一般入試A方式・B方式、大学入試センター試験利用入試（前期・後期）で実施している入学検定料割引制度が受験生に定着してきたこともあり、理系学部統一入試では485名の増加（122.7%）、一般入試A方式では1,320

名の増加（107.3%）、一般入試B方式では116名の増加（102.5%）であった。また、大学入試センター試験利用入試では前期入試で414名と減少（97.7%）したが、後期入試では94名の増加（122.7%）となった。後期日程の増加については、2015年度入試から新課程の科目での入試となるため、浪人を避けるうえでの出願が強まったと思われる。

	法科大学	大学院 (秋学期)	大学院 (春学期第一期)	大学院 (春学期第二期)
2014年度志願者数	5名	32名	344名	242名
2013年度志願者数	20名	35名	312名	194名

大学院入試の志願状況について、法科大学院では2015年度学生募集停止の影響により、第一期入試では5名、第二期入試では0名と言う状況であった。

秋学期大学院入試では3名の減少（91.4%）であったが、特に一般入試で減少幅が大きかった。春学期大学院入試では、第一期で32名（110.3%）、第二期で48名の増加（124.7%）であり、特に一般入試での志願者が増加した。

2014年度大学院入試では、志願者が増加したが本学からの受験生が大半を占めており、今後の課題として学外への周知を拡充していく必要がある。

※（ ）内は、対前年度比

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

大学院入試では、多少の志願者数減はあるものの、学部入試では、AO・推薦系入試、学力選抜系入試、留学生入試での合計志願者数では前年度を上回り、特に学力選抜系入試においては、45,000名の大台に乗せることができた。このため、目標はほぼ達成されているものと判断し、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学力選抜系入試では、入学検定料の割引制度が受験生に定着したと判断できる。これにより、従来東海大学を視野にいれていなかった受験生への層にアピールすることができた。

また、志願者数が増加することに伴い実人数も増加し、よって僅かながらではあるが、合格最低点を引き上げたことにより、合格者を厳選することができた。

<改善すべき事項>

本学の出願動向に対する有効な情報を入手し、これを活用するにはまだまだ改善の余地がある。また、受験生がおかれた経済状況は、なお厳しい状況下にあるため、入学金の減額や学費の減額の検討など、金銭的な支援策を積極的に打ち出す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

志願者数が増加したことにより、今後は合格最低点と合格者数を見ながら、受験生における大学評価の1つである偏差値の向上を目指す。

<改善方策>

引き続き、大手予備校等の受験業界からの情報入手及び私立大学入試連絡協議会等の場を活用することで、大学間の連絡を密に行い、各大学の動向を的確に把握することに努め

第2章 学生の受け入れ・志願者確保・定員充足（入学センター）

る。また、入試システムが本稼動し、今後は資料請求データと志願データを活用して、オープンキャンパスや各種説明会への誘導を図り、志願に結びつける方策を打ち出していく。

入学金の減額や学費の減額については、本学全体に係わる事項となるので、入学センターとしての具体的な支援策を法人本部に提示し、検討を要請していく。

達成目標（2）

志願者状況に応じた学部学科定員と教員組織の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

目 標

行動計画内容（a）：各学部の入試ごとの志願者動向、入学者数をチェックし、各学部の定員充足状況を把握する。

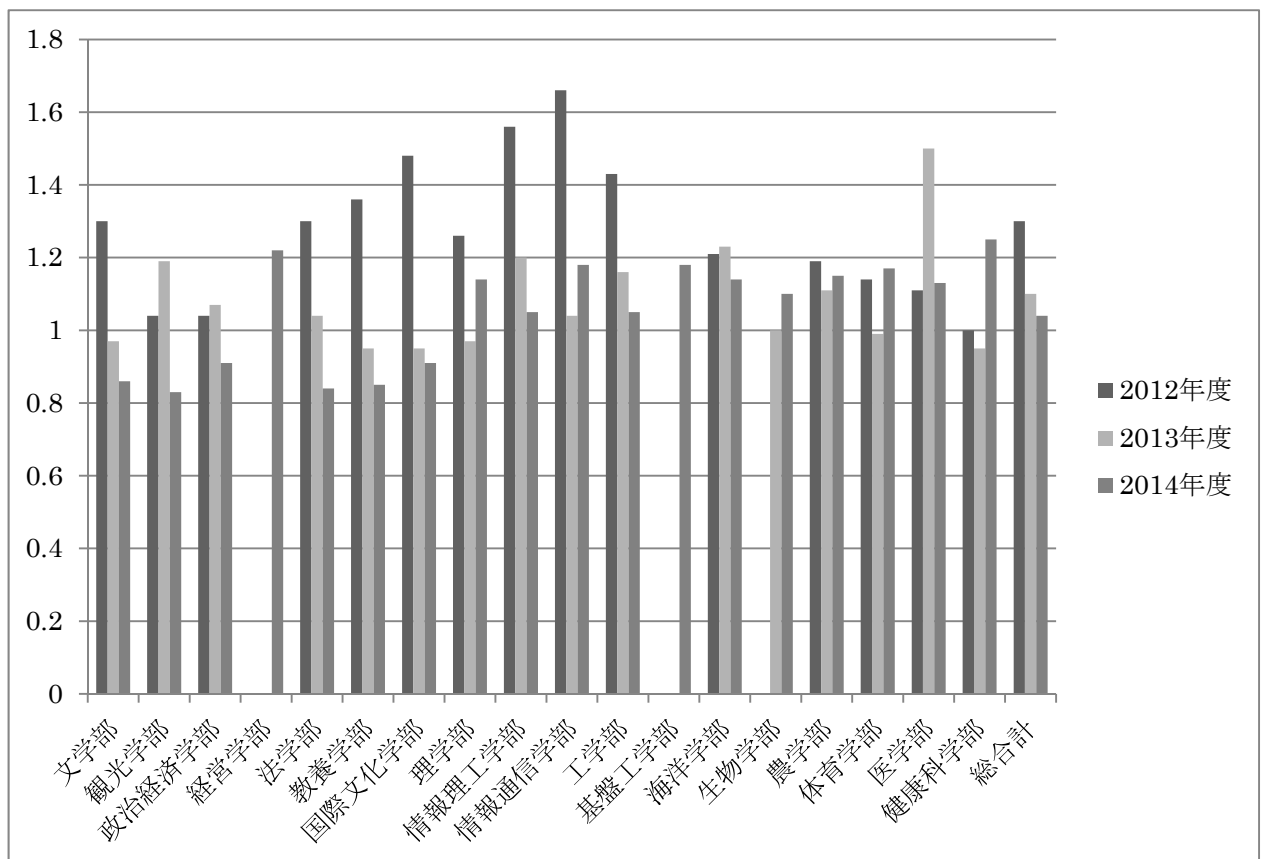
行動計画内容（b）：上の分析結果を踏まえ、学部学科の定員について改組関連委員会等に提案する。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

大手予備校が発表した 2014 年度入試志願動向では、当初から文系学部が苦戦するという情報どおり、本学における文系学部（文・観光・政治経済・法・教養・国際文化学部）は軒並み志願者を減らし、特に文学部は3年連続（85.9%）、教養学部は2年連続（85.4%）で志願者を減少させた。理工系学部を中心に医学部は軒並み前年度を上回り、特に理（114.0%）・情報通信（117.7%）・海洋（113.6%）・農（115.1%）・体育（117.2%）・医（113.0%）・健康科（124.8%）学部は、前年度より大幅に上回ることができ、医学部は3年連続の増加で4,980名の志願者を獲得した。

各学部の志願者数対前年比率は下記のグラフのとおりである。



入学者数について、2014年度の入学定員は医学部編入学を含めて6,755名であるが、7,262名の入学者により定員を確保することができた（充足率107.5%）。AO入試・推薦入試までの入学手続者数は、前年度と比較して16名増加し、この時点で入学定員の62.2%を確保することができた。また、ここ数年定員割れを生じていた一部の学科が充足することができ、定員割れの学部は17学部中3学部（医学部を除く）となった。理工系学部は、基盤工学部を除き2年連続で安定した手続により入学者を確保するなど、全学的には良好な状態で入学定員を確保することができた。

行動計画内容（b）具体的取り組み

改組を行った学部学科や2014年度以降改組を予定している学科については、各入試制度終了時にその都度状況を学内関連部署に提示している。

2013年度に改組を行った経営・基盤工学部については、入試判定委員会を通じ、その都度2014年度入試結果を経営学部長、基盤工学部長を始め学内関連部署に情報提供を行った。

今後改組を予定している学部学科については、受験生が競合する他大学の状況や本学の類似分野の状況を基に教員構成など情報を集約し、より良い情報提供を行っている。

※（ ）内は、対前年度比

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> A

前年度と比較して志願者数の伸び率は低くなったものの、さらに多くの受験生を確保することができ、学力選抜系入試では15年ぶりに45,000名を上回ることができた。2014年度入試では、入学手続者数の予測上限値を定員の110%未満とし、定員の適正化に努めた結果、一部の学科では100%を割ったものの、大半の学科は予測どおりの定員が確保できた。また、一部の学科で120%を超え、学部によって過不足はあるものの定員充足率は107.5%となり、目標は達成されていると考える。よって、実現度は、「A」と自己評価できる。

<行動計画内容（b）の実現度> A

入試判定委員会で各学科の定員充足状況を伝え、例年より早い時期に学内関連部署へ情報提供を行うことができたことにより、定員超過（1.2倍）とならないよう方策を講ずることができた。このため、目標は達成された。よって、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2013年度入試に引き続き2014年度入試においても、志願者数の増加を果たすことができ、入学手続者数も大学全体として定員充足率107.5%を確保できた。

<改善すべき事項>

志願者数については、2014年度入試の勢いをさらに継続できるよう、更なる施策を講じていく。また、入学手続者数については、私立大学等経常費補助金の交付に関連して定員充足率を120%に規制されるなど、厳しい状況に変化は無い。今後は、分割手続者の分割理由を取り纏め、更なる手続率予測の精度向上を目指す。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

引き続き、大学全体での定員充足率100%以上を維持する。また、各学部ごとについても、定員充足率100%以上を目標とするが、定員を充足できていない一部の学科について

は、定員充足率 100%を目指すための更なる情報を精査し、各入試での入学手続者数増を図る。

<改善方策>

幅広い広報活動に加え、受験業界の動向、情報収集により、入学手続率の向上を目指す。また、2012 年度入試より本格稼動した入試システムを活用した情報分析を踏まえ、手続者数予測の精度の向上を図る。

達成目標（3）

受験生数を確保するとともに増加させていくための施策（付属高校との連携、高校生、保護者への広報、偏差値のランクアップ等）を策定し実行する。5年後、全ての学部・研究科について定員充足率1.0を目指す。

目 標

行動計画内容（a）: 入学アドバイザー制度の強化により、付属高校を含めた高校訪問を強化し、指定校推薦入試志願者を恒常的に350名確保する。

行動計画内容（b）: オープンキャンパスの運営方法の改善や企画内容の充実をはかると共に、告知方法も検討し来校者の増加をはかる。

現状説明

行動計画内容（a） 具体的取り組み

入学アドバイザーについては、入学課の職員その他、当課が厳選した他部署の職員を活用し、定期的に関係する入学アドバイザー研修会で個々のスキルアップを図っている。

入学アドバイザーは、年間の企画の中で、特に高校内ガイダンス、進学相談会を中心に積極的に参加し、本学の学部・学科、教育システム及び教育支援システムなど、特色ある内容を紹介し、他大学に対し優位性があるものを中心に説明した。

また、高校教員対象の入試説明会を実施し、本学への理解が深まるよう説明を行った。

行動計画内容（b） 具体的取り組み

オープンキャンパスについては、前年度の早い時期から日程、回数、企画内容等を精査し、開催時期に応じた企画を実行した。開催にありダイレクトメールの発送、高校向けポスター、チラシなどを作成し、事前告知を図った。また、進学相談会などで告知活動を行い、誘導を図った。

実施内容については、受験生が本学を十分に理解できる内容の企画を中心に、参加者の満足度を上げる工夫を行った。

点検・評価

<行動計画内容（a）の実現度> B

指定校推薦入試においては、2013年度379名から2014年度349名（92.1%）と一部の学部で志願者を減らした結果となり目標は達成できなかった。公募制推薦入試では志願者を維持することができた（101.4%）。

<行動計画内容（b）の実現度> A

2012年度オープンキャンパス動員数では、保護者を含め湘南キャンパス19,374名、他キャンパス6,496名、合計25,870名に対し、2013年度では湘南キャンパス21,967名、他キャンパス7,195名、合計29,162名（132.8%）となり、前年比5%増加の目標を大幅に上回り達成することができた。

※（ ）内は、対前年度比

<成果と認められる事項>

（a）5月を中心として実施している入試説明会において、指定校制度の内容を参加高校に的確に告知することができた。

（b）女子向けの企画を実施することによって、女子高校生の参加比率が高まった。

＜改善すべき事項＞

（a）入試説明会により多くの高校が参加してもらえるよう日程を再調整し、早期に開催通知を送付、充実した説明内容の改善を行う。

（b）来校者数増加のための方策は取ったが、本学がターゲットとする高校からの参加者を増やす方策を講じる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）指定校選定作業においては、個別の高校情報の集約を徹底しながら、戦略的に見直しを図っていく。

（b）来場者数については、満足いく数値になっている。今後は来場者の質（高校ランク）と満足度を高められる企画内容を検証していく。

＜改善方策＞

（a）九州・北海道地区における志願者減少傾向の学部に対し、資料請求データや志願データを活用した高校訪問を徹底させていく。また、入試説明会不参加の高校に対し、高校訪問、文書郵送などの方法により、すみやかに本学の情報を提供できるようにする。

（b）ターゲット高校の来場者を増やすため、オープンキャンパス開催のダイレクトメールなど、発送対象者等のセグメントを徹底する。

達成目標（4）

多様な学生を受け入れるための、多様な入試制度を検討し、その結果を自己点検評価する。自己点検評価結果は、次の改善のための提言事項とする。

目 標

入試毎のアドミッション・ポリシーを策定し、各入試の性格付けを徹底するとともに、各入試結果の分析を次年度に反映させる。

現状説明

医学部において、神奈川県地域医療再生計画に呼応した「神奈川県地域枠」入試を導入し、神奈川県内の医療機関において一定期間以上産科、小児科、麻酔科、外科、内科、救急科に従事する医師の育成を図る。

これを基に、入試制度の出願資格において、地域医療に従事する明確な意志を有し、卒業後神奈川県の指定する地域医療機関への従事を希望するものを選抜する旨を明記し、新たな受験生層の確保を目指している。

入試は、二段階選抜となっており、第一次選考は大学入試センター試験を利用した選抜を行い、第二次選考においては、面接試験と小論文の評価による選抜を行っている。第一次選考においては2013年度137名を上回る200名もの志願者を確保することができた（対前年比146.0%）。また、第二次選考では100名の第一次選考合格者に対し、83名が受験した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

「神奈川県地域枠」入試においては導入2年目となり、さらに定員2名が増員となったことから医学部志望の多くの受験生に知れ渡ったことで、200名の志願者を確保することができた。また、医学部の入試で大学入試センター試験利用入試を導入していることから、新たな受験者層の掘り起こしができた。よって、実現度は「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

大学入試センター試験を利用した入試により、一般入試A方式の試験日に受験できなかった受験生や医学部入試に大学入試センター試験の成績を活用したい受験生層の確保ができた。

<改善すべき事項>

関東圏からの受験生を多く集めることができたが、現段階では十分な広報活動には至っておらず、全国の受験生には浸透しているとは考えられないため、大学入試センター試験利用入試の利点を生かし、全国的な広報展開を図っていく。今後医学部を目指す多くの受験生に広報活動を行うため、受験生向け媒体の活用など様々な施策を講じていく。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

大学入試センター試験において、得点率が70%以上を確保できている優秀な受験生が、数多く出願してきている。今後は、このレベルを維持しつつ、関東圏に留まらない広報活動を展開していく。

<改善方策>

医学部を受験する層は、高校在学時から医学部のみを目指しており、特化した受験対策の予備校が多い。今後は、偏差値の高い高校だけでなく、これらの医進系予備校についても広報活動を強化していく。

達成目標（5）

受験生を中心とした本学の広報を行うことにより、東海大学に対する関心を高め、志願者増につなげる。

目 標

入学広報を徹底すべく、より有効な媒体誌を選定し、かつ、掲載時期や掲載内容を検証し、資料請求者数の増加を図る。

現状説明

入学広報については、訴求力の高いオープンキャンパスや入試対策講座などを実施しており、進学相談会や高校内ガイダンスにより、受験生と対面で大学紹介を行った。

その他、受験情報誌、新聞、WEBなどのあらゆる媒体を活用した広報を展開した。

パンフレットや入試要項などの資料については、本学のホームページをはじめ、受験情報誌などの各種媒体から請求しやすいようにし、資料請求者の増加を図り、本学からの情報を発信するとともに、受験生の困り込みから出願に結びつける方策を徹底した。

2014年度学力選抜系入試においては、2012年度入試に導入した受験料割引制度が定着し、目標としていた志願者数45,000名を上回るとともに5年連続志願者増を達成した。

点検・評価

<行動計画内容の実現度> A

資料請求数については、年々増加傾向にあり目標を達成している。また、様々な媒体等を通して請求できるようになっているため、広範囲の地区からの資料請求者の要求に応えることができている。

<成果と認められる事項>

本学は大学案内の完成が早く、志願者の要求に早く応えることができている。

<改善すべき事項>

広報予算の削減に伴い、各媒体への広告掲出の廃止もしくは広告面の縮小を余儀なくされており、媒体の選定及び掲載内容の検討には、より緻密な精査が必要となっている。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

資料発送は、大半を発送代行業者が担い、資料請求者データの引渡しなど入学課での速やかな処理が重要となる。今後も業者との連携を図り、志願者への迅速な資料発送を徹底する。

また、限られた予算の中で、より効果ある媒体の選定と広告掲出により、資料請求者数の維持または増加を図ることができる。

<改善方策>

各媒体の告知効果が、資料請求者数増加の直接要因になっているため、その選定の精度を高めることと、記載内容については、志願者の必要としている情報及び本学が他大学より優位性を持っている分野や教育プログラムなどを確実に告知できるような原稿を作成する。